建築ど政治

大型瀬直樹前知事の辞任による東京都知事 選挙で舛添要一氏が211万票を獲得し 当選した。舛添氏の当選は予想通りであったが、 日本の首都東京の知事選にしては候補者同士 の政策論争の貧困さが目立った。内容の是非は ともかく、大阪府の将来のビジョンを明確に打ち 出した大阪市長選の橋下氏の主張の方が同じ 首長選挙戦を戦った候補者としてはダントツに 優っていた。東京都知事選の候補者の政策は 事務方がつくる程度の内容であり、政治家が示 すビジョンとかけ離れていた。選挙戦は、終盤 で細川氏が立候補を辞退して脱原発票を宇都 宮氏に集中させるというどんでん返しがあればも う少し盛り上がったが、結局、勝ち馬に乗った 自民党のシナリオ通り、二人の元首相経験者は 原発票を二分させることに大いに貢献して幕が 閉じた。

舛添新都知事は東京都の交通体系の見直しを打ち出している。首都東京は、自然災害の危機の中にあり、2020年のオリンピックを成功させなくてはならない。これからの十数年で超超高齢化社会にもなる。経済成長下に建設したインフラのつくり替えと長寿命化のメンテナンスが迫られている。これらに対してどのように首都機能を維持し、整備していくかのビジョンが選挙戦ではほとんど示されなかった。舛添氏のビジョンはインフラの再整備を含めた交通体系の見直しなのかどうかを知りたいところである。状況によっては大阪府や他自治体と連携して首都機能を分散させるところまで踏み込んでほしい。それほどに首都東京の危険度は非常に高い。

戦後70年が過ぎ建物の老朽化だけでなく、 法制度や意思決定のシステムも完全に老朽化していて現代にはもはや対応できなくなっている。 しかも、そのシステムを死守しようとしている人の 老害ぶりも目立つ。意思決定を早め、老朽化したシステムを多方面にわたってつくり変えないと近いうちに致命的な機能不全を起こす。もし関東大震災級の災害が起これば一挙に露呈してくる。今後国や自治体などの政策の決定に携わる 者は、その後の経過を観察し検証できるように

40代以下の者にしていくようにすべきである。そのような改革の兆しがまだ見えてこないのは大変残念である。最近社会で注目されているオピニオンリーダーには、40代以下の人が多くなってきている。建築界もまた各団体の役員の大胆な若返りが必要である。少なくとも役員の半数以上は40代以下にすべきである。

耐震偽装事件以降、それまでたまってきた建築基準法の抜本改正の話もいつしか消えてしまっている。しかも、建築のあり方を根底から揺るがす省エネルギー法改正も建築界の人がほとんど関知せず、知らない間に決定事項として情報が下りてきている。各団体で法改正の内容について勉強したり、議論をしたりして、建築界の一人ひとりが意思決定に参加するような行動が起きてこない。建築界だけが異次元の世界に生きているのだろうか。医療界も司法界も社会に声明を出し、広報し、一緒に考えていきましょうという姿勢が見られるが、建築界からはそのような動きがまったく見えてこない。

もう一方で、戦後これまで日本の建築界を 担ってきた世代には大事な役割が残されている。 建築基準法ができて70年が経ち、誰もが抜本 的改正が必要だと認識していても、本気で改正 に取り組もうという動きが出てこない。いつまで この建て付けのままで建築をつくっていくのであ ろうか。建築基準法と格闘しながら建築をつくっ てきた世代の方には、鬼籍に名を連ねる前に抜 本的改正の先鞭を付けるべき行動を期待したい。 戦後ほとんどの時間を政権につきながら、振り 返ってみれば「憲法改正」を掲げたまま一度も改 正できなかった自民党と同じように、建築基準 法の抜本的改正も、「建築基本法」制定も見届 けないまま、ただお迎えを待つようなことがない ように奮起していただきたい。「寝たふり」が得意 な建築界に、再び目を覚し、世間にもの申す建 築界に生まれ変わっていただきたい。

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。 1996年木の建築設計設立